



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ

上場取引所 東

コード番号 7745

本社所在都道府県 東京都

(URL:http://www.aandd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 古川 陽

TEL (048) 593-1111

問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 手塚 和夫

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,970	10.1	1,094	27.8	1,031	33.2
16年9月中間期	10,871	14.6	855	110.1	774	239.3
17年3月期	22,557		2,051		1,832	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	665	36.6	32	76
16年9月中間期	487	335.4	53	05
17年3月期	1,146		57	07

- (注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 20,313,772株 16年9月中間期 9,184,397株 17年3月期 19,325,786株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 4. 平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、17年3月期の1株当たり指標は、期首に当該分割が行われたと仮定して算出しております。なお、当該株式分割が17年3月期期首に行われたと仮定すると、16年9月中間期の1株当たり中間純利益は26円53銭となります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4	00	—	—
16年9月中間期	5	00	—	—
17年3月期	—	—	8	00

- (注) 平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が16年3月期期首に行われたと仮定すると、16年9月中間期の1株当たり中間配当金は2円50銭、17年3月期の1株当たり年間配当金は5円50銭になります。

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	31,369	12,447	39.7	612 07
16年9月中間期	28,775	11,022	38.3	1,086 64
17年3月期	30,146	12,347	41.0	606 45

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 20,336,250株 16年9月中間期 10,143,650株 17年3月期 20,289,300株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 12,750株 16年9月中間期 6,350株 17年3月期 12,700株
 3. 平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、17年3月期の1株当たり指標は、株式分割後の株数に基づいて算出しております。なお、当該株式分割が16年9月中間期に行われたと仮定すると、16年9月中間期の1株当たり株主資本は543円32銭になります。

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	26,408	2,568	1,593	4	00
				8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円94銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,841,111		1,881,375			3,225,395		
2. 受取手形	※2	1,236,042		1,348,285			1,470,305		
3. 売掛金		7,576,567		8,034,609			8,016,287		
4. たな卸資産		5,178,065		4,627,234			4,627,446		
5. その他	※6	1,746,058		3,784,226			2,101,103		
貸倒引当金		△24,000		△11,000			△23,000		
流動資産合計		19,553,846	68.0	19,664,731	62.7	110,885	19,417,539	64.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 土地	※2	2,449,527		2,449,527			2,449,527		
(2) その他	※2	1,262,214		2,058,277			1,711,752		
有形固定資産合 計		3,711,742		4,507,804		796,062	4,161,280		
2. 無形固定資産		1,169,582		1,169,927		344	1,229,049		
3. 投資その他の資 産									
(1) 関係会社株式		3,508,063		4,718,910			3,479,416		
(2) その他	※2	891,020		1,348,848			1,917,419		
貸倒引当金		△59,000		△41,000			△58,000		
投資その他の資 産合計		4,340,083		6,026,759		1,686,675	5,338,835		
固定資産合計		9,221,408	32.0	11,704,491	37.3	2,483,082	10,729,164	35.6	
資産合計		28,775,254	100.0	31,369,222	100.0	2,593,968	30,146,703	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		2,293,333		1,998,029			1,815,116		
2. 買掛金		2,011,421		2,528,510			2,491,471		
3. 短期借入金	※2	5,953,494		6,629,665			5,248,525		
4. 1年以内返済予 定長期借入金	※2	2,199,519		2,240,687			2,116,448		
5. 1年以内償還予 定社債		—		500,000			—		
6. 未払法人税等		344,863		419,485			630,921		
7. 賞与引当金		485,000		541,000			523,000		
8. 製品保証引当金		42,000		44,000			53,000		
9. その他	※5	530,058		852,597			982,640		
流動負債合計		13,859,689	48.2	15,753,976	50.2	1,894,286	13,861,122	46.0	
II 固定負債									
1. 社債		700,000		200,000			700,000		
2. 長期借入金	※2	2,452,877		2,126,297			2,175,621		
3. 退職給付引当金		534,557		630,884			606,081		
4. その他		205,664		210,889			456,247		
固定負債合計		3,893,099	13.5	3,168,071	10.1	△725,028	3,937,951	13.0	
負債合計		17,752,789	61.7	18,922,047	60.3	1,169,258	17,799,073	59.0	
(資本の部)									
I 資本金		4,480,087	15.6	4,487,731	14.3	7,644	4,480,399	14.9	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		4,498,287		4,505,882			4,498,597		
資本剰余金合計		4,498,287	15.6	4,505,882	14.4	7,595	4,498,597	14.9	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		72,000		72,000			72,000		
2. 任意積立金		557,905		555,554			557,905		
3. 中間(当期)未 処分利益		1,417,717		2,569,984			2,006,056		
利益剰余金合計		2,047,622	7.1	3,197,538	10.2	1,149,916	2,635,962	8.7	
IV その他有価証券評 価差額金		6,410	0.0	266,059	0.8	259,648	742,614	2.5	
V 自己株式		△9,942	△0.0	△10,035	△0.0	△93	△9,942	△0.0	
資本合計		11,022,465	38.3	12,447,175	39.7	1,424,710	12,347,630	41.0	
負債資本合計		28,775,254	100.0	31,369,222	100.0	2,593,968	30,146,703	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 売上高			10,871,819	100.0	11,970,685	100.0	1,098,866	22,557,946	100.0	
II 売上原価			7,080,631	65.1	7,605,168	63.5	524,537	14,543,406	64.5	
売上総利益			3,791,188	34.9	4,365,516	36.5	574,328	8,014,539	35.5	
III 販売費及び一般管理費			2,935,214	27.0	3,271,218	27.3	336,004	5,963,169	26.4	
営業利益			855,973	7.9	1,094,298	9.2	238,324	2,051,370	9.1	
IV 営業外収益	※1		74,851	0.7	101,248	0.8	26,397	88,395	0.4	
V 営業外費用	※2		156,722	1.5	164,304	1.4	7,582	307,573	1.4	
経常利益			774,102	7.1	1,031,242	8.6	257,139	1,832,192	8.1	
VI 特別利益			—	—	9,455	0.1	9,455	58,410	0.2	
VII 特別損失	※3		33,412	0.3	13,411	0.1	△20,001	121,411	0.5	
税引前中間(当期)純利益			740,690	6.8	1,027,286	8.6	286,596	1,769,191	7.8	
法人税、住民税及び事業税	※5	322,000			355,681			767,000		
法人税等調整額	※5	△68,552	253,447	2.3	6,060	361,741	108,294	△143,825	623,174	2.8
中間(当期)純利益			487,242	4.5	665,544	5.6	178,301	1,146,016	5.0	
前期繰越利益			930,474		1,904,440			930,474		
合併による未処理損失受入額			—		—			19,715		
中間配当額			—		—			50,718		
中間(当期)未処分利益			1,417,717		2,569,984			2,006,056		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 （ただし、仕掛品の一部は 個別法による原価法）を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降、新たに取得した建 物（附属設備を除く）につい ては定額法）を採用していま す。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法により、市場販売目 的のソフトウェアについては、見 込販売収益（見込有効期間5 年）に基づく償却方法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 未払法人税等は、前中間会計期間は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において負債及び資本合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の未払法人税等の金額は119,217千円であります。	_____

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、23,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、47,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,956,116千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,522千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,443,189千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>628,008千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>98,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,196,096千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,773,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,384,757千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>280,242千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,773,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,211,890千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td>96,900 (1,000百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>280,246 (2,045千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,146</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	26,522千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	628,008千円	投資その他の資産「その他」	98,375千円	合計	3,196,096千円	短期借入金	3,773,416千円	1年以内返済予定長期借入金	1,384,757千円	割引手形	280,242千円	長期借入金	1,773,474千円	合計	7,211,890千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	96,900 (1,000百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	280,246 (2,045千ユーロ)	借入債務	合計	377,146	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,777,156千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,637千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,443,189千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>568,681千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>100,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,147,139千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,193,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,227,818千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>345,035千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,086,891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,853,569千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td>166,592 (1,520百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>149,280 (750千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>愛安德電子(深圳)有限公司</td> <td>113,190 (1,000千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,062</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	34,637千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	568,681千円	投資その他の資産「その他」	100,631千円	合計	3,147,139千円	短期借入金	4,193,824千円	1年以内返済予定長期借入金	1,227,818千円	割引手形	345,035千円	長期借入金	1,086,891千円	合計	6,853,569千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	166,592 (1,520百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	149,280 (750千英ポンド)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	113,190 (1,000千米ドル)	借入債務	合計	429,062	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,881,444千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>27,181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,443,189千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>591,188千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>104,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,165,868千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,021,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,313,066千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>612,408千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,649,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,597,105千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td>106,100 (1,000百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>171,725 (850千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,825</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	27,181千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	591,188千円	投資その他の資産「その他」	104,309千円	合計	3,165,868千円	短期借入金	3,021,756千円	1年以内返済予定長期借入金	1,313,066千円	割引手形	612,408千円	長期借入金	1,649,874千円	合計	6,597,105千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	106,100 (1,000百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	171,725 (850千英ポンド)	借入債務	合計	277,825	—
受取手形	26,522千円																																																																																																				
土地	2,443,189千円																																																																																																				
有形固定資産「その他」	628,008千円																																																																																																				
投資その他の資産「その他」	98,375千円																																																																																																				
合計	3,196,096千円																																																																																																				
短期借入金	3,773,416千円																																																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,384,757千円																																																																																																				
割引手形	280,242千円																																																																																																				
長期借入金	1,773,474千円																																																																																																				
合計	7,211,890千円																																																																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																			
A&D KOREA Limited	96,900 (1,000百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																			
A&D INSTRUMENTS LIMITED	280,246 (2,045千ユーロ)	借入債務																																																																																																			
合計	377,146	—																																																																																																			
受取手形	34,637千円																																																																																																				
土地	2,443,189千円																																																																																																				
有形固定資産「その他」	568,681千円																																																																																																				
投資その他の資産「その他」	100,631千円																																																																																																				
合計	3,147,139千円																																																																																																				
短期借入金	4,193,824千円																																																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,227,818千円																																																																																																				
割引手形	345,035千円																																																																																																				
長期借入金	1,086,891千円																																																																																																				
合計	6,853,569千円																																																																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																			
A&D KOREA Limited	166,592 (1,520百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																			
A&D INSTRUMENTS LIMITED	149,280 (750千英ポンド)	借入債務																																																																																																			
愛安德電子(深圳)有限公司	113,190 (1,000千米ドル)	借入債務																																																																																																			
合計	429,062	—																																																																																																			
受取手形	27,181千円																																																																																																				
土地	2,443,189千円																																																																																																				
有形固定資産「その他」	591,188千円																																																																																																				
投資その他の資産「その他」	104,309千円																																																																																																				
合計	3,165,868千円																																																																																																				
短期借入金	3,021,756千円																																																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,313,066千円																																																																																																				
割引手形	612,408千円																																																																																																				
長期借入金	1,649,874千円																																																																																																				
合計	6,597,105千円																																																																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																			
A&D KOREA Limited	106,100 (1,000百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																			
A&D INSTRUMENTS LIMITED	171,725 (850千英ポンド)	借入債務																																																																																																			
合計	277,825	—																																																																																																			
<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,122,246千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 _____</p>	<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,045,465千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,121,490千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>																																																																																																			

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 180,000千円</p> <p>差引額 2,120,000千円</p>	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 3,400,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 80,000千円</p> <p>差引額 3,320,000千円</p>	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 80,000千円</p> <p>差引額 2,220,000千円</p>

(当中間期中の発行済株式数の増加)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本金組入総額 (円)
新株予約権 (ストックオプション) の行使	31,000	621	9,641,000
有償一般募集 (公募増資)	1,000,000	2,524	1,184,000,000
第三者割当 (有償一般募集に伴うオーバーアロットメントによる新株式の発行)	69,000	2,524	81,696,000

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本金組入総額 (円)
新株予約権 (ストックオプション) の行使	47,000	311	7,332,000

(1株当たり配当金遡及修正値)

当社は平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、前事業年度 (平成17年3月期) 期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり中間配当金 (配当金) は、以下のとおりとなります。

	平成18年3月期	平成17年3月期		
	中間	中間	期末	年間
1株当たり中間配当金 (配当金)	4円00銭	2円50銭	3円00銭	5円50銭

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,737千円 受取配当金 30,587千円 為替差益 18,609千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,080千円 受取配当金 29,361千円 為替差益 28,021千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,460千円 受取配当金 37,756千円 金利スワップ評価益 13,050千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 121,972千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 126,607千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 236,117千円
※3 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異償却 32,348千円	※3 —————	※3 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異償却 64,696千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 149,636千円 無形固定資産 153,285千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 164,208千円 無形固定資産 191,852千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 338,730千円 無形固定資産 307,818千円
※5 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	※5 税効果会計 同左	※5 —————

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,086円64銭	1株当たり純資産額 612円07銭	1株当たり純資産額 606円45銭
1株当たり中間純利益金額 53円05銭	1株当たり中間純利益金額 32円76銭	1株当たり当期純利益金額 57円07銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 52円02銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56円04銭
		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 444円09銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 25円62銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円21銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	487,242千円	665,544千円	1,146,016千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	43,100千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)	(43,100千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	487,242千円	665,544千円	1,102,916千円
期中平均株式数	9,184千株	20,313千株	19,325千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	181千株	414千株	353千株
(うち新株引受権)	(181千株)	(414千株)	(353千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>(株式分割)</p> <p>平成16年8月23日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 10,150,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	—	<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、平成17年6月28日開催の第28回定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)の付与について、以下のとおりの決議をいたしました。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式250,000株を上限とする。</p> <p>付与の対象者</p> <p>第28回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び監査役</p> <p>権利行使価額</p> <p>1株当たり1円</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>平成17年7月1日から平成17年12月31日までとする。</p> <p>その他の条件</p> <p>取締役会において決定する。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 425円95銭</td> <td>1株当たり 純資産額 543円32銭</td> <td>1株当たり 純資産額 444円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 6円23銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 26円53銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 25円62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 6円13銭</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 26円01銭</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 25円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 425円95銭	1株当たり 純資産額 543円32銭	1株当たり 純資産額 444円09銭	1株当たり 中間純利益 金額 6円23銭	1株当たり 中間純利益 金額 26円53銭	1株当たり 当期純利益 金額 25円62銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 6円13銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 26円01銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 25円21銭		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 425円95銭	1株当たり 純資産額 543円32銭	1株当たり 純資産額 444円09銭												
1株当たり 中間純利益 金額 6円23銭	1株当たり 中間純利益 金額 26円53銭	1株当たり 当期純利益 金額 25円62銭												
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 6円13銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 26円01銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 25円21銭												